

2017年度
一般社団法人全国妊娠SOSネットワーク
事業報告



目次

全国妊娠SOSネットワークの活動の5本柱	2
役員	2
全国妊娠SOSネットワークの歩み	2
2017年度日本財団助成事業	
妊娠SOS相談対応パッケージ研修（基礎編）	3-4
妊娠SOS相談対応パッケージ研修（アドバンス編）	5-6
妊娠SOS相談員向けスキルアップ研修	7
周知啓発活動	8
地域の特性や政策に合わせた研修開催の企画、 戦略会議、政策提言	9

全国妊娠SOSネットワークの活動の5本柱

- ① 妊娠相談窓口の質の向上とネットワーク化
- ② 妊娠SOS相談対応パッケージ研修（専門職者の知識の向上と連携の拡充）
- ③ 各種関係学会でのシンポジウム（多職種への周知・連携の拡充）
- ④ 妊娠SOSの周知・啓発活動
- ⑤ 政策提言

役員

代表理事：

佐藤 拓代

（大阪母子医療センター母子保健情報センター顧問、公益社団法人母子保健推進会議会長、医師）

理事：

松岡 典子

（NPO法人MCサポートセンターみっくみえ代表、桜花学園大学保育学部非常勤講師、助産師）

姜 恩和

（埼玉県立大学保健医療福祉学部講師）

赤尾 さく美

（事務局担当）（一般社団法人ベアホープ理事、助産師）

顧問：

森本 志磨子

（葛城・森本法律事務所弁護士、NPO法人子どもセンターぬっく理事長）

湯澤 直美

（立教大学コミュニティ福祉学部教授、なくそう！子どもの貧困全国ネットワーク共同代表）

全国妊娠SOSネットワークの歩み

2015年11月19日 日本子ども虐待防止学会にいがた大会の前夜祭で「全国妊娠相談SOSネットワーク連絡会議」を開催し事業スタート。「妊娠SOS相談対応ガイドブック」も日本財団から発行

2016年度 日本財団の業務委託で「妊娠SOS相談対応パッケージ研修・基礎編」を全国12カ所で展開（参加総数711名）。相談員向けスキルアップ研修を2回開催。ホームページによる周知・啓発活動もスタート

2016年11月 日本子ども虐待防止学会おおさか大会で公募シンポジウムを開催
「母子保健サービスの切れ目を埋める妊娠相談と貧困妊婦への支援を考える」

2017年1月 一般社団法人全国妊娠SOSネットワークとなる

2017年3月 妊娠SOS相談対応ガイドブック改訂（※著作権が日本財団から本法人へ譲渡される）

2017年度 日本財団の助成事業として、パッケージ研修（基礎編・アドバンス編）、スキルアップ研修、周知啓発活動を展開

2017年6月 理事4名がドイツの妊娠葛藤相談やベビークラッペを視察。政策提言につなげる

2017年9月 シンポジウム「「妊娠を他者に知られたくない女性への相談支援」を考える」開催（東京）

2017年12月 日本子ども虐待防止学会ちば大会で公募シンポジウムを開催

「生後0日の虐待死亡を防ぐ思いがけない妊娠への支援を考える」

2018年度 日本財団の助成金によりパッケージ研修（基礎編・アドバンス編）、周知啓発活動を展開